



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年9月30日現在)

【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)

| | 過去1ヶ月間 | 過去3ヶ月間 | 過去6ヶ月間 | 過去1年間 | 過去3年間 | 設定来 |
|------|---------|---------|----------|----------|---------|---------|
| ファンド | -9.35 % | -5.16 % | -11.49 % | -20.53 % | 4.79 % | 6.03 % |
| 参考指数 | -7.95 % | -5.79 % | -6.08 % | -7.50 % | 27.54 % | 33.30 % |

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 10,603 円 |
| 換金価額 | 10,572 円 |
| 純資産総額 | 15.36 億円 |

note

つくる、つながる、とどける。

<https://note.sparx.co.jp/>

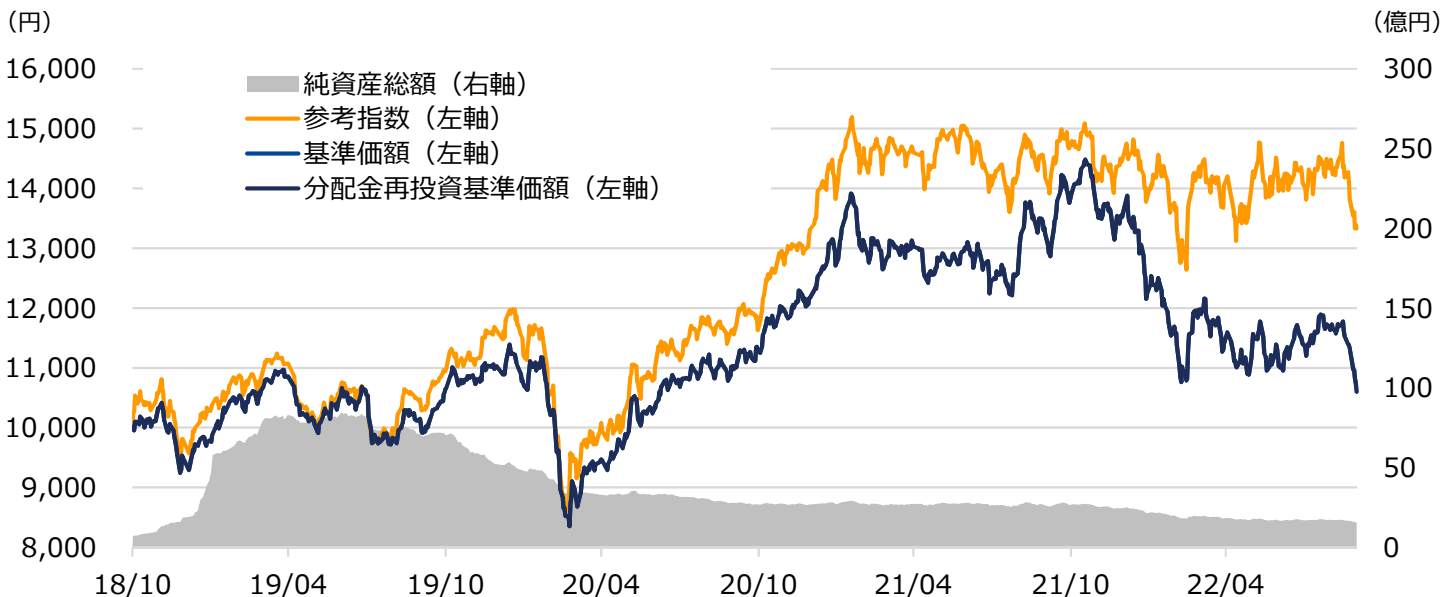
| 直近の分配実績 (1万口当たり、税引前) | | |
|----------------------|----------|-----|
| 第1期 | 19/09/12 | 0 円 |
| 第2期 | 20/09/14 | 0 円 |
| 第3期 | 21/09/13 | 0 円 |
| 第4期 | 22/09/12 | 0 円 |
| 設定来累計 | | 0 円 |

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
 「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2018年10月30日) ~ 2022年9月30日

※ 設定日前営業日 (2018年10月30日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

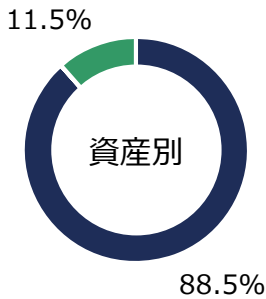
お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年9月30日現在)

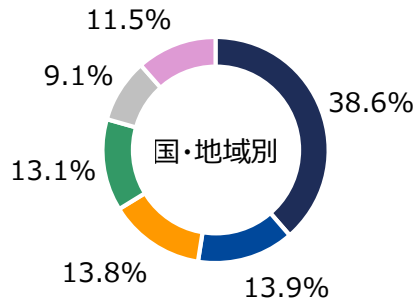
【資産別構成】※3

| 資産 | 比率 |
|--------|--------|
| 株式 | 88.5 % |
| 投資信託証券 | 0.0 % |
| その他証券 | 0.0 % |
| 現金その他 | 11.5 % |



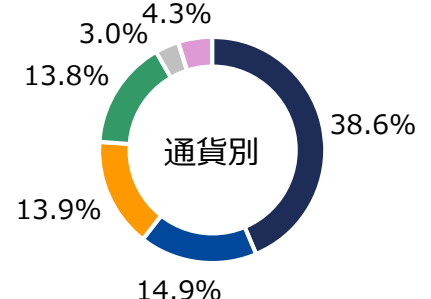
【国・地域別構成】※3

| 国・地域 | 比率 |
|------|--------|
| 日本 | 38.6 % |
| インド | 13.9 % |
| 台湾 | 13.8 % |
| 中国 | 13.1 % |
| その他 | 9.1 % |
| 現金等 | 11.5 % |



【株式：通貨別構成】※3

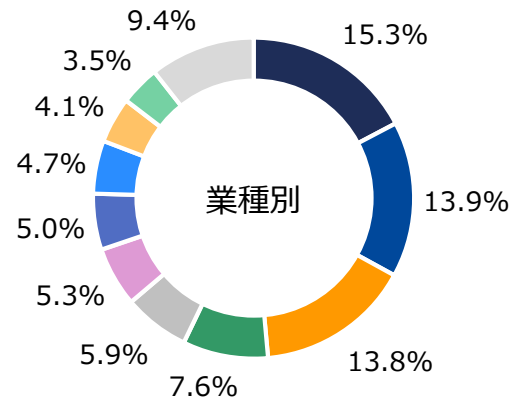
| 通貨 | 比率 |
|--------|--------|
| 日本円 | 38.6 % |
| 香港ドル | 14.9 % |
| インドルピー | 13.9 % |
| 台湾ドル | 13.8 % |
| 米ドル | 3.0 % |
| その他 | 4.3 % |



【株式：業種別構成】※3

| 業種 | 比率 |
|-------------|--------|
| 資本財 | 15.3 % |
| 耐久消費財・アパレル | 13.9 % |
| 半導体・半導体製造装置 | 13.8 % |
| 各種金融 | 7.6 % |
| 銀行 | 5.9 % |
| 食品・生活必需品小売り | 5.3 % |
| メディア・娯楽 | 5.0 % |
| 保険 | 4.7 % |
| 小売 | 4.1 % |
| 商業・専門サービス | 3.5 % |
| その他 | 9.4 % |

【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年9月30日現在)

【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：28銘柄

| 順位 | 銘柄名称 | 比率 | 国・地域 | 業種 |
|----|---|--------|------|--------------------|
| 1 | Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。 | 13.8 % | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 |
| 2 | 日立製作所 日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。 | 10.0 % | 日本 | 資本財 |
| 3 | Li Ning Company Limited 李寧 [リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.) は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウェア、アパレル、アクセサリなどの製造・販売を手掛ける。 | 5.7 % | 中国 | 耐久消費財・アパレル |
| 4 | Indian Energy Exchange Ltd. インドエネルギー取引所 (Indian Energy Exchange Limited) は、電力供給のための取引所を運営し、取引所参加者への価格提供とリスク管理などを手掛ける。 | 5.7 % | インド | 各種金融 |
| 5 | ソニーグループ ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT (情報技術) 機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。 | 5.6 % | 日本 | 耐久消費財・アパレル |
| 6 | Tencent Holdings Ltd. 騰訊 [テンセント・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス (VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。 | 4.0 % | 中国 | メディア・娯楽 |
| 7 | 日本電産 日本電産は、世界有数の小型精密モーターメーカー。同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。積極的な M&A で事業を拡大。 | 3.8 % | 日本 | 資本財 |
| 8 | リクルートホールディングス リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。 | 3.5 % | 日本 | 商業・専門サービス |
| 9 | Kotak Mahindra Bank Limited コタック・マヒンドラ銀行 (Kotak Mahindra Bank Limited) は、商業銀行。リテール・法人向けに銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを手掛ける。 | 3.2 % | インド | 銀行 |
| 10 | キーエンス キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化 (F A) 機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御 (P L C) 機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。 | 3.1 % | 日本 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

株式市場の状況

《日本の株式市場》

2022年9月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.49%の下落となりました。

当月の日本株式市場は下落から始まりました。欧米で高いインフレ率が継続していたことに加え、半導体分野における米中対立の先鋭化懸念を受けて、ハイテク株を中心に株価が下落しました。また、ブレイナードFRB（米国連邦準備制度理事会）副議長の発言が今後の利上げに関して慎重な姿勢と受け止められ、株価が反発に転じる局面も見られました。しかし、月半ばには、米国のCPI（消費者物価指数）が予想以上の上昇となり、FRBが大幅な利上げに動くとの見方から株価は下落基調に転じました。月後半には、FOMC（連邦公開市場委員会）において市場の想定よりも強い金融引き締めを継続する姿勢が示され、株価の下落に拍車がかかり、最終的に前月末を下回る水準で月を終えました。

《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場のパフォーマンスは低調でした。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、12.73%下落して月を終えました。消費者物価指数（CPI）が予想以上に高水準であったため、FRB（米国連邦準備制度理事会）は3会合連続で0.75%の利上げを実施しました。FRBのパウエル議長はタカ派の政策スタンスを崩しておらず、市場では積極的な利上げが年内は継続すると予想されています。世界の経済成長見通しが鈍化したことも、企業収益に対する懸念を高めました。このため、当月は世界中の株式市場が下落しました。

アジアでは、韓国、台湾、香港の株式市場が下落しました。輸出成長が伸びないため、特にテクノロジーを強みとする企業の収益見通しが悪化しました。半導体およびメモリに対する需要は減少し、設備投資と生産の削減が実施されています。

明るい面としては、香港で新型コロナウイルス感染対策の防疫措置が緩和されたことで、中国でも往来制限を緩和する方向に動くという期待が高まっています。緩和によって中国からの観光客が香港に戻れば、香港の小売業と経済は恩恵を受けると見られます。

インド市場は当月、インド準備銀行（中央銀行）がインフレに対する統制を維持するため政策金利を0.50%引き上げたことなどから、軟調でした。好材料として、貿易、ホテルセクター、輸送セクターの継続的な回復は、サービスセクターの堅調な成長を示唆しています。銀行や保険などの金融セクターも、底堅い成長を示しました。

ファンドの運用状況

当ファンドの定義する「魅力的なビジネス」とは、1) 高い資本収益率、2) 平均以上の長期的な収益成長率、3) 強力なキャッシュフローを生み出すビジネスを指します。当ファンドの投資先企業は平均以上のROE（株主資本利益率）を上げており、平均的なアジア企業よりも早く利益を増加させています。

ROEとは、株主の持ち分である純資産価値に対して企業が稼ぐ利益水準の高さを示すものであり、この指標が高いことはビジネスの魅力の評価するうえで非常に重要です。しかし高いROEは、総資産に対する株主資本を意図的に過小にすることで比較的容易に達成できてしまいます。株主資本が少ないと、想定外の事業損失が発生した際に債務超過に陥る可能性が高くなってしまいハイリスクなビジネスとなるため、必ずしも質の高いROEとは言えません。ではROE以外に有用な指標はないのでしょうか？

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

当ファンドではROCE（使用資本利益率）が参考になると考えています。ROCEというのは企業が実際にビジネスを運営する際に使用している資本に対して、どれくらい高い営業利益を生み出しているかをみる指標です。ROEがバランスシート右側の株主資本を分母にしているのに対し、ROCEはバランスシート左側の資産項目を分母にしているところに違いがあります。ここでいう使用資本とはいくつか定義がありますが、当ファンドでは固定資産と運転資本を合計したものを使用しています。使用資本額に対して稼いでいる営業利益が大きいほど魅力的なビジネスといえるでしょう。逆に不稼働資産や低収益資産をたくさん抱えている企業は分母が大きくなってしまふので、同指標が低くなります。

ROEが高いだけでなく、ROCEも高い企業はしっかりとした参入障壁があり、いわゆる「価値のある」ビジネスを展開しているケースが多いと当ファンドでは考えます。下記に示すように当ファンドの組入銘柄ではキーエンス、リクルートホールディングス、Tencent Holdings（中国／メディア・娯楽）、Li Ning Company（中国／耐久消費財・アパレル）、Taiwan

Semiconductor Manufacturing Company（以下、TSMC）（台湾／半導体・半導体製造装置）などが挙げられます。

| | 過去5年*平均ROE | 過去5年*平均ROCE |
|------------------|------------|-------------|
| キーエンス | 13.8% | 37.3% |
| リクルートホールディングス | 18.8% | 17.5% |
| Li Ning Company | 19.2% | 34.8% |
| Tencent Holdings | 28.6% | 24.3% |
| TSMC | 25.2% | 29.0% |

*各企業の決算期ベース。

例えばリクルートホールディングスの競争優位性は、媒体ビジネス特有の情報プラットフォーム効果にあると考えられます。即ち、情報が多いところに多くの消費者が集まり、そこにまた多くの情報が集まることで、強者がより強者になるという好循環が生まれます。こういった優位性は高い参入障壁になりうるというのが当ファンドの見方です。また同社は自社でクライアントを獲得し、自社で保有するメディアに掲載し、自社で消費者を惹きつけているという点が強みです。自ら取り込める付加価値が多く、結果として収益性が非常に高くなります。さらにオンラインの媒体ビジネスは固定資産に対して継続的に多額の投資を必要としないビジネスであり、これもROCEが高くなる要因となります。

Li Ning Company（中国／耐久消費財・アパレル）は中国で独自のブランドとして認識されています。ブランドとは、商品自体の基本的機能を提供するためのコストに高い利幅を付加して商品を販売することができる「経済的な信用」です。同社の場合、ブランド力の源泉はオリンピックの金メダリストが創設したブランドであるという点にあります。他の企業が模倣することは容易ではありません。もちろん同社は長年にわたって研究開発に投資し、競争力の高い商品を創り出しています。結局のところ、こうした機能を持つ商品の売上原価は通常、有名ブランドの衣料品では小売価格のごく一部に過ぎないので、使用資本利益率（ROCE）が高くなるのが一般的です。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

キャッシュリッチで有名なキーエンスは固定資産にも本業で必要としない多額の投資有価証券が計上されているため、本来であれば非効率なバランスシートです。しかし、同社は営業利益率50%超と驚異的な収益性を持ち、「水ぶくれ」した固定資産に比べても高い資本収益性を堅持しているところは特筆すべき点です。仮に投資有価証券を除いたベースで同社のROCEを計算すると、過去5年平均ROCEは130%となります。これは同社営業マンがコンサル営業を通じて、製造業顧客がまだ気づいていないような生産性改善案をファクトリーオートメーションセンサーの形で提供するという独自のビジネスモデルに起因します。付加価値の大部分が提案営業から生み出され、センサー自体は大型の生産設備を必要としないため、実質的には少数精鋭の人的資本中心ビジネスで、固定資産という意味ではアセットライトなビジネスであるといえます。

Tencent Holdings（中国／メディア・娯楽）は中国最大級のインターネット企業で、資本収益率の高いプラットフォームビジネスを展開しています。例えば、同社の主力事業である広告とフィンテックは、基本的に中国のメッセージアプリであるWeChatという共通のインフラ上で運営されています。もう一つの主要事業であるオンラインゲームはアセットライトなビジネスであり、主に知的財産から価値が創出されるので、多額の資金を投じる必要がありません。事業の高収益性に加え、同社経営陣はMeituan社（中国）、Sea社（シンガポール）、Universal Music Group社（米国）といった企業への投資を成功させ、長年にわたって資本配分能力の高さを示してきました。以下は同社に関する最新情報です。

中国のインターネット業界は、2020年末にAlibaba Group Holding社（中国）が独占禁止法違反の疑いで取り締まりを受け、2021年にはAnt Group社（中国）が金融持ち株会社への再編を命じられて以降、大きな試練に直面しています。また2021年夏、中国政府は学習塾セクターの取り締まりに加え、未成年者のオンラインゲーム依存症防止を意図しゲームライセンスの新規承認を中止するなど、これらはいずれも同セクターが大きく減速する原因となりました。今年のロックダウン（都市封鎖）とマクロ環境の低調さによって、小売業界や広告業界の事業環境はますます厳しいものとなっています。Tencent Holdingsの2022年第2四半期（4-6月期）売上高は前年比3%減と、18年前の上場以来初めての減収となりました。同社は同四半期に初めて人員削減に踏み切り、全従業員の約5%に相当する5,000人以上を解雇しました。こうした事態はいずれも悪材料ですが、同社は底を打ち、最悪期はまもなく過ぎ去るというのが当ファンドの見方です。

同社のゲーム事業については、世界最大のゲーム会社であるという同社の強みは健在です。中国国内市場ではゲームライセンス（「Banhao」、版號）の承認が再開されました。同社は8月に1件ゲームの新規承認を受けており、これを機に中国国内ゲーム事業の回復が始まると考えられます。ここで重要なのは、競争環境が同社にとってより有利に働くことです。中国政府は2018年の取り締まり以来、年間のライセンス承認数を大幅に削減しています。新作ゲームの承認件数は2017年には9,300件でしたが、2018年は2,000件、2020年は1,400件、2021年は700件強に減少しました。各社への取材に基づくと、新規ライセンスは今後、年間1,000件を下回って推移するようです。今後は競争の対象がゲームの数から質へと変化していくとみられることから、同社やNetease社（中国）のように研究開発能力が優れた企業が優位に立つと考えています。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

国際市場については、同社や任天堂(株)、ソニーグループといったすべてのゲーム企業は、コロナ禍に起こった厳しい競争と経済再開の影響に直面しています。当ファンドは、この一時的な問題が収束すれば、その後の見通しは依然明るいと考えています。同社は3つの戦略を掲げて国際市場に参入しています。1) 同社のグローバルパブリッシング部門であるLevel Infinite、あるいは東南アジアのGarena社（シンガポール）をはじめとする海外の提携先を通じて中国における同社の知的財産（IP）を海外展開する、2) Riot Games社（米国）、Supercell社（フィンランド）をはじめとする海外の子会社を通じてゲームを制作する、3) 海外企業と共同開発を行うといった戦略です。同社の国際的なネットワークは、外国のIPを中国に持ち込む上でも効力を発揮します。同社は国際市場における事業展開を継続的に進めてきました。最近では「アサシンクリード」シリーズの権利を保有するフランスのゲーム開発業者、Ubisoft社に対する出資比率を引き上げました。国際的なゲームが占める割合は同社のゲーム収入全体の4分の1程度に過ぎないため、成長余地は大きいと考えます。

同社広告事業は2021年第3四半期（7～9月期）以降、教育セクターの取り締まりやマクロ環境の弱さから、厳しい状況にあります。オンライン広告業界の不振が始まったのは、Bytedance社（中国）傘下のDouyin（抖音）やKuaishou（快手）といった新しい形態のショートビデオアプリがBaidu（百度）やWeibo（微博）といった従来型サービスから利用時間シェアを獲得し始めた2018年頃です。ネット調査会社であるQuestMobile社によると、ユーザーがモバイルで費やす時間にDouyinとKuaishouが占める割合は、2022年7月現在でそれぞれ第2位（16.5%）、第3位（10.6%）で、WeChatに僅差で迫っています。Tencent Holdingsはこのショートビデオのトレンドに乗るため、2020年にユーザーが中国のスーパーアプリでショートビデオを視聴できるようにする「Video Account（视频号）」というサービスをWeChat上で開始しました。视频号の日次アクティブユーザー数（DAU）は順調に拡大して5億人に達し、既にKuaishouを超えています。ユーザー当たりの利用時間はまだ追いつく余地がありますが、同社はこの重要な資産を十分に収益化できるようになっています。WeChatの视频号は8月に入札公告を展開し、広告主からも多数の引き合いが来ています。ショートビデオは収益化がきわめて容易な媒体です。ユーザーの多くは明確な目的もなく、ただ時間を潰すためにショートビデオアプリを眺めているので、動画の間に広告を挿入してもそれほど違和感がありません。多くの場合、ユーザーはこうした広告を見るのも楽しいと考えています。一方でドラマのような長時間の動画の場合、ユーザーには特定のコンテンツを視聴しようという明確な目的があるので、広告を挿入するときわめて目障りな印象が生まれます。したがって、中国におけるショートビデオプラットフォームでの広告表示件数は全体の10%半ばに達する可能性があり、视频号は同社の広告事業の中で最も収益性の高いサービスの1つとなるでしょう。视频号に対する投資は概ね完了し、高マージンの広告収入源となっているため、同セグメントの売上成長率と収益性は大幅に改善する見通しです。経営陣はライブストリーミングを通じたeコマース（電子商取引）が機能することはDouyinとKuaishouの成功によって証明されたとし、视频号を通じてeコマース事業に参入する可能性にも言及しています。WeChatにはまだまだ成長の可能性があるというのが当ファンドの見方です。

フィンテックおよびクラウド事業については、フィンテックセグメントの大部分を決済業務が占めており、WeChat Payが実店舗で買い物をする際に多用される決済アプリであることから、実店舗販売が徐々に回復することで恩恵を受けると考えられます。事業活動の再開も、クラウド事業の成長を加速させる要因となるでしょう。同社は利益率の低いクラウドプロジェクトを意図的に削減し、収益性の改善を図っています。また利益率の高いサービス型ソフトウェア（SaaS）やデータベース製品の開発も行って、将来的な成長を視野に入れています。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

最後に資本配分について述べると、同社は株主に資本を還元するという方針を示しています。同社は今年初め、中国第2位のeコマースプラットフォームで、同社がいち早く投資を行ってきたJD.com（中国／小売）の株式持分の大部分を株主に還元しました。同社が保有している株式の価値は、上場企業も非上場企業も含めて1,500億米ドル（約21兆7,000億円）を上回っており、これを収益化して自社株を購入する余力は十分にあるというのが同社経営陣の考えです。こうした幅広い投資に加え、主力事業も毎年数百億米ドル規模のフリーキャッシュフローを生み出しています。こうした点を踏まえ、当ファンドは約3,400億米ドル（約49兆2,000億円）という現行のバリュエーションは割安であると考えています。

(Nippon Indosari Corpindo（インドネシア／食品・飲料・タバコ）の全売却について)

当月は、当ファンド主要組入銘柄であるNippon Indosari Corpindo（インドネシア／食品・飲料・タバコ）の全売却を行いました。

2022年7月の月次報告書で述べたとおり、同社はインドネシアの食パン・菓子パン市場において圧倒的なシェアを持っており、今後同国におけるパン消費拡大の恩恵を受けるという見通しに変化はありません。

一方で、前回のご報告以降、同社株の市場流動性が過去数か月大幅な低下傾向にあり、当ファンドでは流動性リスクについて懸念するようになりました。同社株は昨今、継続的な自社株買いが進められています。この自社株買いは同社本源的価値が現在の時価総額よりも上回っているという自信の表れでありポジティブですが、その反面、浮動株比率が低下することにより、流動性リスクが高まることはネガティブとなります。また足元の世界的な金融市場全般の先行きに対する不透明感の台頭も流動性低下の一因と思われます。1990年代後半におきたアジア通貨危機の教訓にもあるように、世界の中央銀行が急激な金融引き締めを敢行している状況下、新興国の株式における流動性リスクは気をつけなくてはなりません。当ファンドはオープンエンド型の投資信託であることから、日々の資金流入への対応も求められることなどを考慮する必要があるためです。

そのような状況のなか、当月にはインドネシア現地の大口投資家から当ファンド保有株に対して買いニーズの打診があり、急遽対応について検討しました。同大口投資家は長期保有の株主とみられ、このまま低流動性の状況が常態化してくると、投資リスクの中で同社ビジネスの業績以外の面における流動性リスクが当面考えるべき優先事項になるとの結論に達し、インドネシア現地の大口投資家への一括売却を決定しました。

アジア株市場全般は2021年2月にピークを打って以降、世界的な経済環境の不透明感を反映して大幅な下落基調が続いていますが、同社の株価は底堅く推移し大幅なアウトパフォーマンスをしていたこと、同社の圧倒的な市場ポジションの強さや将来性を株価が織り込むにはある程度の時間を要すると判断されることなどを鑑み、今回は市場流動性の回復を待つべく一旦売却をするという決定をしました。当ファンドではNippon Indosari Corpindo に代わる新たな新規投資銘柄の候補が上がってきており、今後月次報告書でも新規銘柄のご紹介を行っていく方針です。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
 - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index（円ベース）^{*}」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
 - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
 - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
 - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
 - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
 - * 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

投資リスク（続き）

（前ページから続く）

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 販売会社が指定する期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が別に定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。 |
| 信託期間 | 無期限（2018年10月31日設定） |
| 繰上償還 | 受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円を上限とします。 |
| 公告 | 原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。 |
| 運用報告書 | ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※ 上記は2022年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 |

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

(愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---------------------|--|---------|--|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。 | | |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。 | | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| 運用管理費用 （信託報酬） | 日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 | | |
| 信託報酬の配分 | 支払先 | 内訳（税抜） | 主な役務 |
| | 委託会社 | 年率1.00% | ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| | 販売会社 | 年率0.80% | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| | 受託会社 | 年率0.04% | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| 監査費用 印刷費用 | 監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 | | |
| その他の費用・ 手数料 | 組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息 外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 | | |

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年9月30日現在）

ファンドの関係法人について

● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

| 販売会社 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | | ○ | |
| a u カブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社 S B I 証券* | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| P a y P a y 銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号 | ○ | | ○ | ○ |

* 株式会社 S B I 証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。